

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期累計期間	第81期 第3四半期累計期間	第80期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	12,908,039	13,356,977	17,074,732
経常利益	(千円)	238,509	381,771	262,020
四半期(当期)純利益	(千円)	131,940	214,636	120,496
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	3,500,149	3,751,540	3,475,548
総資産額	(千円)	12,490,736	12,959,174	12,057,669
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.29	10.24	5.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.0	28.9	28.8

回次		第80期 第3四半期会計期間	第81期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.43	4.45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により減少した鉱工業生産の回復が遅れ、実質可処分所得の目減りなどにより個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、景気は弱含みで推移しました。当業界におきましては、消費者の節約志向が継続する中で、販売競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、品質の向上と、市場動向やお客様のニーズに即した新製品開発に注力し、高付加価値製品の提案ならびに主力製品の育成と拡販に努めました。また、原材料費や光熱費の上昇を吸収すべく経営の効率化へ継続して取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、平成26年10月に、より高い品質を追求した「絹艶プレミアム」を新たに発売し、また同月より2ヵ月間に亘り展開した「絹艶10年目ありがとうキャンペーン」の活用によりブランドイメージの向上をはかった「絹艶」シリーズが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。菓子パン部門は、「北の国のベーカリー」シリーズが好調に推移したことに加え、平成26年3月発売の「しっとりマルシェ」シリーズがお客様のご好評を得たことにより、堅調に推移しました。和菓子部門は、串団子の取扱拡大や季節商品の拡充をはかったことにより、前年同期の売上を上回りました。洋菓子部門は、チルド製品は伸長したもののロールケーキの売上が伸び悩み、前年同期の売上を下回りました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの米飯が大幅に伸長しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は13,356百万円(対前年同期比103.5%)、営業利益は371百万円(対前年同期比152.3%)、経常利益は381百万円(対前年同期比160.1%)、四半期純利益は214百万円(対前年同期比162.7%)となりました。製品の品質向上に努め、付加価値の高い製品の提案および販売強化により売上拡大をはかり、各部門における業務の見直しなど全社的なコスト低減を進めたことにより増収増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は12,959百万円で前事業年度末に対し、901百万円増加しました。流動資産は4,663百万円で主に現金及び預金が341百万円、売掛金が466百万円増加した結果、前事業年度末に対し800百万円増加しました。固定資産は8,295百万円で前事業年度末に対し100百万円増加しました。負債合計は9,207百万円で、支払手形及び買掛金、その他の流動負債（主に未払消費税等）の増加により前事業年度末に対し625百万円増加しました。純資産合計は3,751百万円で前事業年度末に対し275百万円増加しました。利益剰余金が214百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は28.9%、1株当たりの純資産は178円96銭となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は93百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	21,039,480	21,039,480		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		21,039,480		1,051,974		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,791,000	20,791	同上
単元未満株式	普通株式 173,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,791	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式687株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	75,000		75,000	0.36
計		75,000		75,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,606,616	1,947,751
受取手形及び売掛金	1,885,947	2,352,273
商品及び製品	41,912	19,843
仕掛品	31,770	36,829
原材料及び貯蔵品	125,019	170,356
繰延税金資産	77,912	45,392
その他	94,795	92,100
貸倒引当金	977	959
<b>流動資産合計</b>	<b>3,862,997</b>	<b>4,663,588</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,379,433	1,430,532
機械及び装置（純額）	1,299,688	1,267,871
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	169,543	195,162
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,511,071</b>	<b>7,555,971</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	72,690	68,067
<b>無形固定資産合計</b>	<b>72,690</b>	<b>68,067</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	417,900	509,394
投資不動産（純額）	87,907	87,839
繰延税金資産	49,868	26,710
その他	60,897	53,337
貸倒引当金	5,664	5,735
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>610,910</b>	<b>671,546</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,194,671</b>	<b>8,295,585</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,057,669</b>	<b>12,959,174</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004,958	2,198,904
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	536,992	521,048
未払法人税等	84,717	79,488
賞与引当金	181,626	92,306
その他	865,500	1,252,637
流動負債合計	4,823,794	5,294,384
固定負債		
長期借入金	887,108	1,022,624
再評価に係る繰延税金負債	1,383,202	1,383,202
退職給付引当金	1,452,506	1,468,859
役員退職慰労引当金	34,210	34,263
その他	1,300	4,300
固定負債合計	3,758,326	3,913,248
負債合計	8,582,120	9,207,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	172,153	42,482
自己株式	8,689	8,884
株主資本合計	871,130	1,085,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,699	164,250
土地再評価差額金	2,501,718	2,501,718
評価・換算差額等合計	2,604,417	2,665,968
純資産合計	3,475,548	3,751,540
負債純資産合計	12,057,669	12,959,174



## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,908,039	13,356,977
売上原価	9,260,921	9,470,764
売上総利益	3,647,118	3,886,212
販売費及び一般管理費		
販売費	2,863,616	2,961,068
一般管理費	539,788	553,964
販売費及び一般管理費合計	3,403,405	3,515,032
営業利益	243,713	371,179
営業外収益		
受取利息	126	138
受取配当金	7,376	8,742
受取賃貸料	5,556	14,895
受取保険金	6,559	8,684
その他	6,529	7,382
営業外収益合計	26,149	39,843
営業外費用		
支払利息	31,177	27,982
その他	176	1,269
営業外費用合計	31,353	29,251
経常利益	238,509	381,771
特別利益		
固定資産売却益	5,565	236
特別利益合計	5,565	236
特別損失		
固定資産売却損	-	183
固定資産除却損	8,322	22,816
減損損失	76	68
役員退職慰労金	2,304	902
特別損失合計	10,703	23,970
税引前四半期純利益	233,372	358,037
法人税等	101,431	143,401
四半期純利益	131,940	214,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、並びに割引率を変更いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ13,263千円減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

(四半期損益計算書)

前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、第1四半期累計期間より「法人税等」に一括掲記することといたしました。これに伴い、前第3四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	326,181千円	327,073千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

. 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円29銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	131,940	214,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,940	214,636
普通株式の期中平均株式数(株)	20,964,527	20,963,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。